◆ 大阪大学 OSAKA UNIVERSITY









Press Release



本件の報道は記者発表開始(5月30日(月)午後2時)までお控えいただくようお願いいたします。

平成28年5月26日

キーワード:統合失調症、うつ病、治療ガイドライン、精神科医療、教育

精神科医療の普及と教育に対する ガイドラインの効果に関する研究を開始

~ 精神科医への教育を行い、よりよい医療の実践に大きく前進 ~

【記者発表:5月30日(月)午後2時~@大阪大学医学部】

【本発表のポイント】

- ◆全国 21 の精神科医療施設が参加する「精神科医療の普及と教育に対するガイドラインの効果に関する研究」 (EGUIDE 研究)を開始
- ◆精神科領域において治療ガイドライン^{※1}の効果を検証した研究は未だなく、EGUIDE 研究は全く新しい試みといえる
- ◆精神科医に対するガイドラインを用いた教育が行われ、より適切な治療が広く行われることが期待

❖ 概要

大阪大学大学院連合小児発達学研究科の橋本亮太准教授、杏林大学医学部の渡邊衡一郎教授、東京女子医科大学医学部の稲田健講師らのグループは、全国の 21 の精神科医療施設が参加する「精神科医療の普及と教育に対するガイドラインの効果に関する研究: Effectiveness of GUIdeline for Dissemination and Education in psychiatric treatment」(略称 EGUIDE 研究)を開始しました。EGUIDE 研究は、精神科医に対してガイドラインの教育の講習を行い、ガイドラインの効果を検証する研究を行うものであり、本年 5 月に研究代表施設である大阪大学の倫理審査委員会において承認され、これから全国の分担施設へと研究を展開する予定です。

精神科領域において、治療ガイドラインの効果を検証した研究は未だなく、全く新しい試みであると言えます。今後、EGUIDE 研究を推進することにより、精神科医に対するガイドラインを用いた教育が行われ、より適切な治療が広く行われることが期待されます。

❖ 研究の背景

精神科医療においては、薬物療法と心理社会学的療法がその両輪ですが、その実践については、臨床家ごとのばらつきが大きく、よりよい医療を普及させることが必要とされています。例えば、代表的な精神疾患の一つである統合失調症*2においては、抗精神病薬の単剤治療を行うことが海外の各種ガイドラインで推奨されていますが、日本では諸外国と比較して突出して抗精神病薬の多剤投与が多く、薬剤数が多いことが知られています。2011年の日本精神神経学会においては、統合失調症における多剤療法の問題が取り上げられたシンポジウムが行わ

れ、抗精神病薬の多剤併用率が 65%程度であり、抗パーキンソン薬、抗不安薬/睡眠薬、気分安定薬の併用率もそれぞれが 30-80%と高いことが報告されました。2014 年には、向精神薬の多剤処方に対する診療報酬の減額がなされました。

日本においては、統合失調症の薬物治療ガイドラインが2015年9月に日本神経精神薬理学会より発表されました(図左)。このガイドラインは、精神科領域において日本初の Minds 法に則ったエビデンスに基づいたものであり、統合失調症においては抗精神病薬の単剤治療を行うことを明確に推奨しており、学会のホームページにて無料でダウンロードもできます(本も出版)。また、うつ病学会においても大うつ病性障害**3・双極性障害**4の治療ガイドラインを発表(図右)しており、これらも学会のホームページにて無料でダウンロードできます。



統合失調症の薬物治療ガイドライン(左)と大うつ病性 障害・双極性障害の治療ガイドライン(右)

Press Release

このような状況にもかかわらず、まだこれらの治療ガイドラインが十分に普及したとはいえない現状があり、よりよい精神科医療を広めるための工夫が必要であると考えられています。しかし、精神科領域においてガイドラインの効果を検証した研究は未だなく、全く新しい試みであると言えます。

❖ 本研究が社会に与える影響(本研究の意義)

EGUIDE 研究にて講習を行うこと自体によってガイドラインの普及が進み、若手の精神科医に対してより適切な治療の教育が行われ、その結果として、より適切な治療が広く行われるようになることが期待できます。また、教育効果を検証することにより、さらに効果的な講習の方法論が開発され、精神科医および精神科医療にかかわるパラメディカルスタッフへの生涯教育法の開発や、当事者やその家族への教育にもつながる可能性があります。

特記事項

本 EGUIDE 研究は、右図のように全国 20 施設が参加しています。うつ病ガイドラインについてはうつ病事務局である杏林大学(渡邊衡一郎教授)を中心に、統合失調症の薬物治療ガイドラインについては統合失調症事務局である東京女子医科大学(稲田健講師)を中心に、ガイドラインに基づいた講習内容を検討し、資料を作成しています。講習は、全国 9 カ所で行う予定となっており、よりよい精神科医療が行われるようになることが期待されます。

❖ 研究支援

この研究は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「うつ病性障害における包括的治療ガイドラインの標準化および普及に関する研究」(研究代表者:渡邊衡一郎)と「主体的人生のための統合失調症リカバリー支援一当事者との共同創造 co-productionによる実践ガイドライン策定」(研究代表者:福田正人)の支援を受けています。



❖ 記者発表のお知らせ

本件に関して、5月30日(月)午後2時から大阪大学医学部臨床研究棟9階階段横セミナー室(吹田キャンパス)にて記者発表を行います。是非とも取材方、よろしくお願い申し上げます。

発表者: 大阪大学大学院連合小児発達学研究科 准教授 橋本亮太

スケジュール: 午後2時~午後2時30分 研究内容説明 午後2時30分~午後3時 質疑応答



※ このプレスリリースは、文部科学記者会、科学記者会、大阪科学・大学記者クラブ、東京都庁記者クラブ、厚生労働記者会へ配信させていただいております。

Press Release

❖ 本件に関する問い合わせ先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター 大阪大学大学院医学系研究科情報統合医学講座精神医学教室

准教授 橋本 亮太 (はしもと りょうた)

電話:06-6879-3074 E-mail: hashimor@psy.med.osaka-u.ac.jp

❖ 用語解説

※1 治療ガイドライン:

患者と医療者を支援する目的で、臨床現場における意思決定の際の判断材料の一つとするために、科学的根拠(エビデンス)に基づき、系統的な手法により作成された推奨を含む文書。

※2 統合失調症:

約100人に1人が発症する精神障害。思春期青年期の発症が多く、幻覚・妄想などの陽性症状、意欲低下・感情鈍麻などの陰性症状、認知機能障害等が認められ、多くは慢性・再発性の経過をたどる。社会的機能の低下を生じ、働くことが困難で自宅で闘病する患者が多いだけでなく、日本の長期入院患者の約70%が統合失調症。

※3 大うつ病性障害:

約 100 人に 3-16 人が発症する精神障害。抑うつ症状、興味や喜びの減退、不眠、食欲不振、不安・ 焦燥、意欲低下、罪悪感、思考力の減退などが認められ、社会機能の障害を引き起こす。

※4 双極性障害:

約 100 人に 1 人が発症する精神障害。 躁状態またはうつ状態を反復し、 特に躁状態による問題行動や うつ状態による長期休職等により、 社会生活の障害を引き起こす。